

令和4年度
決算の概要

長生郡市広域市町村圏組合

令和4年度 一般会計決算概要

1 歳入歳出決算額 (対前年度比)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
歳入総額	7,503,500,915	6,570,298,924	933,201,991	14.2
歳出総額	7,333,272,052	6,348,384,392	984,887,660	15.5
歳入歳出差引残額	170,228,863	221,914,532	△ 51,685,669	△ 23.3
翌年度へ繰り越すべき財源	73,018,000	25,398,000	47,620,000	187.5
実質収支	97,210,863	196,516,532	△ 99,305,669	△ 50.5

2 歳入款別決算額 (対予算比)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,851,250,000	4,851,250,000	4,851,250,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	820,445,000	858,033,364	858,033,364	0	0	37,588,364	104.6	100.0
3 国庫支出金	390,769,000	390,846,400	390,846,400	0	0	77,400	100.0	100.0
4 県支出金	32,794,000	45,409,000	45,409,000	0	0	12,615,000	138.5	100.0
5 財産収入	12,595,000	13,108,535	13,108,535	0	0	513,535	104.1	100.0
6 繰入金	66,000,000	0	0	0	0	△ 66,000,000	0.0	—
7 繰越金	221,914,000	221,914,532	221,914,532	0	0	532	100.0	100.0
8 諸収入	114,555,000	113,239,084	113,239,084	0	0	△ 1,315,916	98.9	100.0
9 組合債	1,236,400,000	1,009,700,000	1,009,700,000	0	0	△ 226,700,000	81.7	100.0
計	7,746,722,000	7,503,500,915	7,503,500,915	0	0	△ 243,221,085	96.9	100.0

3 歳出款別決算額 (対予算比)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議会費	1,410,000	1,302,393	0	107,607	92.4
2 総務費	233,791,000	223,634,187	6,050,000	4,106,813	95.7
3 民生費	49,939,000	47,600,495	0	2,338,505	95.3
4 衛生費	4,039,468,000	3,920,741,683	66,616,000	52,110,317	97.1
5 消防費	2,873,958,000	2,613,892,829	225,152,000	34,913,171	91.0
6 教育費	18,345,000	16,302,902	0	2,042,098	88.9
7 公債費	509,811,000	509,797,563	0	13,437	100.0
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	7,746,722,000	7,333,272,052	297,818,000	115,631,948	94.7

1-2 歳入科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科 目				令和4年度		令和3年度		増減額 ③	増減率 (%)
款	項	目	節	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①-②	③/②×100
1	分担金及び負担金			4,851,250,000	64.6	4,525,406,000	68.9	325,844,000	7.2
2	使用料及び手数料			858,033,364	11.4	824,585,757	12.5	33,447,607	4.1
	1	使用料		8,905,484	0.1	6,759,307	0.1	2,146,177	31.8
		1	総務使用料	214,618	0.0	262,624	0.0	△ 48,006	△ 18.3
		2	保健センター使用料	7,506,996	0.1	5,086,533	0.1	2,420,463	47.6
		3	温水センター屋外施設使用料	1,183,870	0.0	1,410,150	0.0	△ 226,280	△ 16.0
	2	手数料		849,127,880	11.3	817,826,450	12.4	31,301,430	3.8
		1	保健センター手数料	6,600	0.0	0	0.0	6,600	皆増
		2	衛生許可手数料	0	0.0	289,000	0.0	△ 289,000	皆減
		3	一般廃棄物収集処理手数料	847,451,580	11.3	815,858,050	12.4	31,593,530	3.9
			1 し尿処理手数料	181,720,550	2.4	184,377,380	2.8	△ 2,656,830	△ 1.4
			2 燃えるごみ専用袋手数料	392,470,000	5.2	352,757,500	5.4	39,712,500	11.3
			3 ごみ処理手数料	273,261,030	3.7	278,723,170	4.2	△ 5,462,140	△ 2.0
		4	消防手数料	1,669,700	0.0	1,679,400	0.0	△ 9,700	△ 0.6
3	国庫支出金			390,846,400	5.2	484,082,400	7.4	△ 93,236,000	△ 19.3
	1	1	衛生費補助金	379,056,400	5.0	469,557,400	7.2	△ 90,501,000	△ 19.3
		2	消防費補助金	11,790,000	0.2	14,525,000	0.2	△ 2,735,000	△ 18.8
4	県支出金			45,409,000	0.6	16,454,224	0.2	28,954,776	176.0
	1	1	消防費補助金	34,174,000	0.5	16,454,224	0.2	17,719,776	107.7
	2	1	消防費負担金	11,235,000	0.1	-	-	11,235,000	皆増
5	財産収入			13,108,535	0.2	13,107,823	0.2	712	0.0
	1	財産運用収入		10,386,035	0.1	10,502,535	0.2	△ 116,500	△ 1.1
		1	財産貸付収入	10,361,255	0.1	10,463,950	0.2	△ 102,695	△ 1.0
		2	利子及び配当金	24,780	0.0	38,585	0.0	△ 13,805	△ 35.8
	2	財産売払収入		2,722,500	0.1	2,605,288	0.0	117,212	4.5
		1	物品売払収入	2,722,500	0.1	2,572,000	0.0	150,500	5.9
		2	不動産売払収入	-	-	33,288	0.0	△ 33,288	皆減
6	繰入金			0	0.0	-	-	0	-
7	繰越金			221,914,532	3.0	201,048,306	3.1	20,866,226	10.4
8	諸収入			113,239,084	1.5	112,914,414	1.7	324,670	0.3
	1	1	預金利子	24,665	0.0	22,897	0.0	1,768	7.7
	2	1	雑入	113,214,419	1.5	112,891,517	1.7	322,902	0.3
9	組合債			1,009,700,000	13.5	392,700,000	6.0	617,000,000	157.1
	1	1	衛生債	815,300,000	10.9	370,300,000	5.6	445,000,000	120.2
		2	消防債	194,400,000	2.6	22,400,000	0.4	172,000,000	767.9
	計			7,503,500,915	100.0	6,570,298,924	100.0	933,201,991	14.2

歳入決算の主な増減理由など

[1 款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して325,844,000円、7.2%増の4,851,250,000円となった。分担金及び負担金は、一般会計歳入決算額の64.6%を占めている。

増額となった主な要因は、各施設の老朽化に伴う維持補修費の増を見込んだこと、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（5か年の最終年度）の一般財源の増額、また、コロナ禍での構成市町村財政への影響を考慮し、令和3年度当初予算での市町村負担金を緊急的に1億円余削減した反動によるもの。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して33,447,607円、4.1%増の858,033,364円となった。

1 項 使用料は、前年度決算額に対して2,146,177円、31.8%増の8,905,484円となった。

増額となった主な要因は、夜間急病診療所の利用者が昨年度に比べ225人（45.4%）増加したことに伴う保健センター使用料の増額によるもの。

2 項 手数料は、前年度決算額に対して31,301,430円、3.8%増の849,127,880円となった。

増額となった主な要因は、茂原市が生活支援対策事業で燃えるごみ専用袋を配付したことに伴う燃えるごみ専用袋手数料の増額によるもの。

[3 款 国庫支出金]

前年度決算額に対して93,236,000円、19.3%減の390,846,400円となった。

減額となった主な要因は、衛生費補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の交付対象事業費が減額となったことによるもの。

[4 款 県支出金]

前年度決算額に対して28,954,776円、176.0%増の45,409,000円となった。

増額となった主な要因は、石油貯蔵施設立地対策等交付金で長柄町分の皆増、消防防災施設強化事業補助金で、繰越明許費繰越事業を含む消防機庫新築事業5棟の皆増、消防団車両購入4台の増に伴う補助対象事業費の増、また、新型コロナウイルス感染症患者等の移送に関する協定事業負担金の計上科目を雑入から見直したことによるもの。

[5 款 財産収入]

前年度決算額に対して712円増の13,108,535円となった。

財産貸付収入で、温水センター浴場棟及びプール棟の賃料において、コロナ禍の影響により利用者が減少し営業不振となった借受人から前年度に続き賃料の減免申請があり、コロナ禍前の売上と比較した減少分として、一部貸付料（2,410,237円、27.0%）を減免した。（参考：令和3年度減免2,312,042円、25.9%）

[6 款 繰入金]

当初予算の市町村負担金を抑制するため、不燃物処理費の粗大ごみ破砕機駆動用高圧モータ更新工事の特定財源として66,000,000円の繰入れを予算計上したが、清掃費で生じた不用額や歳入増で補えたことから一般廃棄物処理施設建設基金からの繰入れを行わなかった。

[7款 繰越金]

前年度決算額に対して20,866,226円、10.4%増の221,914,532円となった。

増額となった主な要因は、令和3年度の歳入で、燃えるごみ専用袋手数料の販売数増による一般廃棄物収集手数料、ごみ資源化物売却単価の単価上昇による雑入の増額があったことによるもの。

前年度繰越金の内訳は、令和3年度からの繰越事業の財源として繰越明許費繰越額25,046,000円及び事故繰越し繰越額352,000円、実質収支額が196,516,532円となっている。

なお、実質収支額から予備費に20,000,000円を充当し、112,728,000円を構成市町村の意向により一般廃棄物処理施設建設基金積立金に積み立て、残額63,788,000円を過年度分市町村負担金精算金として構成市町村へ還付した。

[8款 諸収入]

前年度決算額に対して324,670円、0.3%増の113,239,084円となった。

増額となった主な要因は、2項1目雑入で、令和3年度に講師として消防学校へ職員を派遣した人件費分の増額によるもの。

[9款 組合債]

前年度決算額に対して617,000,000円、157.1%増の1,009,700,000円となった。

増額となった主な要因は、1目の可燃ごみ処理施設整備事業では、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の適債事業費の増及び蒸気タービン発電機補修工事、また、最終処分場施設整備事業で、最終処分場嵩上げ事業及び新最終処分場建設用地費の財源として、

2目の非常備消防施設整備事業では、消防機庫新築事業5棟及び消防団車両5台購入の財源として組合債を発行したことによるもの。

1-3 歳出科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科 目			令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1		議会費	1,302,393	0.0	1,502,811	0.0	△ 200,418	△ 13.3
2		総務費	223,634,187	3.1	252,236,430	4.0	△ 28,602,243	△ 11.3
	1	1 一般管理費	156,829,268	2.2	155,984,270	2.5	844,998	0.5
		2 企画費	2,518,919	0.0	2,464,444	0.0	54,475	2.2
		3 監査委員費	115,000	0.0	110,716	0.0	4,284	3.9
		4 諸費	64,171,000	0.9	93,677,000	1.5	△ 29,506,000	△ 31.5
3		民生費	47,600,495	0.6	51,301,076	0.8	△ 3,700,581	△ 7.2
	1	1 介護認定審査会費	38,994,108	0.5	42,879,128	0.7	△ 3,885,020	△ 9.1
	2	1 障害支援区分認定審査会費	8,606,387	0.1	8,421,948	0.1	184,439	2.2
4		衛生費	3,920,741,683	53.5	3,144,886,994	49.5	775,854,689	24.7
	1	保健衛生費	287,505,577	3.9	292,898,747	4.6	△ 5,393,170	△ 1.8
		1 保健衛生総務費	246,975,058	3.4	246,910,275	3.9	64,783	0.0
		2 夜間急病診療所費	40,530,519	0.5	41,557,887	0.6	△ 1,027,368	△ 2.5
		△ 温水センター屋外施設費	-	-	4,430,585	0.1	△ 4,430,585	皆減
	2	清掃費	3,633,236,106	49.6	2,851,988,247	44.9	781,247,859	27.4
		1 清掃総務費	164,797,449	2.3	163,499,836	2.6	1,297,613	0.8
		2 し尿処理費	136,542,082	1.9	136,156,513	2.1	385,569	0.3
		3 可燃物処理費	2,177,858,897	29.7	1,872,082,540	29.5	305,776,357	16.3
		4 不燃物処理費	277,187,774	3.8	181,529,648	2.9	95,658,126	52.7
		5 最終処分場費	340,018,652	4.6	195,697,143	3.1	144,321,509	73.7
		6 資源化推進費	193,260,290	2.6	190,576,620	3.0	2,683,670	1.4
		7 新最終処分場建設費	227,332,545	3.1	39,020,947	0.6	188,311,598	482.6
		8 温水センター屋外施設費	3,510,417	0.1	-	-	3,510,417	皆増
		9 一般廃棄物処理施設建設基金費	112,728,000	1.5	73,425,000	1.1	39,303,000	53.5
5		消防費	2,613,892,829	35.6	2,367,362,986	37.3	246,529,843	10.4
	1	1 常備消防費	2,149,018,955	29.3	2,109,472,160	33.2	39,546,795	1.9
		2 非常備消防費	116,916,696	1.6	110,734,899	1.7	6,181,797	5.6
		3 常備消防施設費	107,141,320	1.4	92,158,647	1.5	14,982,673	16.3
		4 非常備消防施設費	240,815,858	3.3	54,997,280	0.9	185,818,578	337.9
6		教育費	16,302,902	0.2	17,721,573	0.3	△ 1,418,671	△ 8.0
7		公債費	509,797,563	7.0	513,372,522	8.1	△ 3,574,959	△ 0.7
8		予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	7,333,272,052	100.0	6,348,384,392	100.0	984,887,660	15.5

歳出目的別決算の主な増減理由など

[1 款 議会費]

前年度決算額に対して200,418円、13.3%減の1,302,393円となった。

減額となった主な要因は、令和3年度は長生病院の経営に関する調査研究特別委員会に係る講演会を開催した講師謝礼などがあったことによる補助費等の減額によるもの。

[2 款 総務費]

前年度決算額に対して28,602,243円、11.3%減の223,634,187円となった。

減額となった要因は、1項4目諸費で、前年度繰越金のうち一般廃棄物処理施設建設基金への積立額が増額となったことに伴い、過年度分市町村負担金精算額は減額となったことによるもの。

[3 款 民生費]

前年度決算額に対して3,700,581円、7.2%減の47,600,495円となった。

1項1目介護認定審査会費は、前年度決算額に対して3,885,020円、9.1%減の38,994,108円となった。

減額となった主な要因は、令和3年度は介護認定システムのプログラム変更委託があったことによる物件費の減額によるもの。

2項1目障害支援区分認定審査会費は、前年度決算額に対して184,439円、2.2%増の8,606,387円となった。

増額となった主な要因は、定期昇給による職員人件費の増額によるもの。

[4 款 衛生費]

前年度決算額に対して775,854,689円、24.7%増の3,920,741,683円となった。衛生費は、一般会計歳出決算額の53.5%を占めている。

1項保健衛生費は、前年度決算額に対して5,393,170円、1.8%減の287,505,577円となった。

1目保健衛生総務費は、前年度決算額に対して64,783円増の246,975,058円となった。

増額となった主な要因は、休日在宅当番医業務委託料の見直しによる補助費等の増額によるもの。

2目夜間急病診療所費は、前年度決算額に対して1,027,368円、2.5%減の40,530,519円となった。

減額となった主な要因は、令和3年度は受変電設備配線延長及び嵩上げ等工事があったことによる維持補修費の減額によるもの。

2項清掃費は、前年度決算額に対して781,247,859円、27.4%増の3,633,236,106円となった。

1目清掃総務費は、前年度決算額に対して1,297,613円、0.8%増の164,797,449円となった。

増額となった主な要因は、人事異動及び期末勤勉手当の引上げによる職員人件費、また、ゴミと資源の分け方・出し方の保存版冊子を印刷製本したことによる物件費の増額によるもの。

2目し尿処理費は、前年度決算額に対して385,569円、0.3%増の136,542,082円となった。

増額となった要因は、電気料金単価高騰による物件費の増額によるもの。

3目可燃物処理費は、前年度決算額に対して305,776,357円、16.3%増の2,177,858,897円となった。

増額となった主な要因は、電気料金単価高騰及び人件費や物価上昇に伴う各委託料の増による物件費、施設老朽化による維持補修費、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の施工内容及び蒸気タービン発電機補修工事による普通建設事業費の増額によるもの。

4目 不燃物処理費は、前年度決算額に対して95,658,126円、52.7%増の277,187,774円となった。

増額となった主な要因は、電気料金単価高騰及び人件費や物価上昇に伴う各委託料の増による物件費、施設老朽化による維持補修費の増額によるもの。

5目 最終処分場費は、前年度決算額に対して144,321,509円、73.7%増の340,018,652円となった。

増額となった主な要因は、電気料金単価高騰による物件費、老朽化による維持補修費、また、最終処分場嵩上げ事業による普通建設事業費の増額によるもの。

6目 資源化推進費は、前年度決算額に対して2,683,670円、1.4%増の193,260,290円となった。

増額となった主な要因は、人件費や物価上昇に伴う各委託料の増による物件費の増額によるもの。

7目 新最終処分場建設費は、前年度決算額に対して188,311,598円、482.6%増の227,332,545円となった。

増額となった主な要因は、土木工事实施計画作成委託及び建設用地購入による普通建設事業の増額によるもの。

令和3年度から繰越明許費繰越を決定した観測用井戸設置工事は、事業の進捗により土木建設事業内で行うこととし不用額となった。

8目 温水センター屋外施設費は、皆増の3,510,417円となった。

令和4年度から計上科目を移動したもので、実質的には920,168円、20.8%減となった。

減額となった主な要因は、令和3年度はスポーツ運動広場のサッカーゴール修繕及びテニスコート人工芝整備委託があったことによる物件費、同じく令和3年度に、テニスコートの防風ネット設置工事を施工したことによる維持補修費の減額によるもの。

9目 一般廃棄物処理施設建設基金費は、前年度決算額に対して39,303,000円、53.5%増の112,728,000円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち清掃費分の市町村負担金精算金から構成市町村の意向により市町村ごとに積立額を設定している。

[5款 消防費]

前年度決算額に対して246,529,843円、10.4%増の2,613,892,829円となった。消防費は、一般会計歳出決算額の35.6%を占めている

1目 常備消防費は、前年度決算額に対して39,546,795円、1.9%増の2,149,018,955円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び期末勤勉手当の引上げ、コロナ患者移送業務での特殊勤務手当及び時間外勤務手当の増による職員人件費、電気料金単価高騰及び車載端末地図データ更新委託による物件費の増額によるもの。

2目 非常備消防費は、前年度決算額に対して6,181,797円、5.6%増の116,916,696円となった。

増額となった主な要因は、電気料金単価の高騰、操法大会など消防団活動が再開したことに伴う県操法大会テント設営委託及びバス借上料の皆増による物件費、同じく操法大会再開に伴う消防団運営交付金、また、消火栓修繕負担金の増による補助費等の増額によるもの。

3目 常備消防施設費は、前年度決算額に対して14,982,673円、16.3%増の107,141,320円となった。

増額となった主な要因は、消防施設感染対策改修工事設計委託及び消防車両3台購入による普通建設事業費の増額によるもの。

また、消防施設感染対策改修事業は、国の指針に適合する感染対策を速やかに施工するため繰越明許費繰越を決定した。

4目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して185,818,578円、337.9%増の240,815,858円となった。増額となった主な要因は、消火栓新設工事負担金による補助費等、令和3年度からの繰越明許費繰越を含む消防機庫新築事業5棟、また、消防団車両5台の購入による普通建設事業費の増額によるもの。

なお、非常備消防施設費は、構成市町村からの要望による事業を特別負担金で実施している。

[6款 教育費]

前年度決算額に対して1,418,671円、8.0%減の16,302,902円となった。

減額となった主な要因は、12月末に人事異動により職員が減となったことによる職員人件費の減額によるもの。

[7款 公債費]

前年度決算額に対して3,574,959円、0.7%減の509,797,563円となった。

減額となった要因は、最終処分場施設整備事業でエコパーク長生建設事業に係る起債の償還終了、また、非常備消防施設費で平成28年度に起債した消防ポンプ自動車5台、小型動力ポンプ付積載車5台、投光器73台分の償還終了によるもの。

2-1 歳入科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科 目			予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
款	項	節							対予算	対調定
1	分担金及び負担金		4,851,250,000	4,851,250,000	4,851,250,000	0	0	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料		820,445,000	858,033,364	858,033,364	0	0	37,588,364	104.6	100.0
	1	使用料	6,482,000	8,905,484	8,905,484	0	0	2,423,484	137.4	100.0
		1 総務使用料	217,000	214,618	214,618	0	0	△ 2,382	98.9	100.0
		2 保健センター使用料	5,000,000	7,506,996	7,506,996	0	0	2,506,996	150.1	100.0
		3 温水センター屋外施設使用料	1,265,000	1,183,870	1,183,870	0	0	△ 81,130	93.6	100.0
	2	手数料	813,963,000	849,127,880	849,127,880	0	0	35,164,880	104.3	100.0
		1 保健センター手数料	1,000	6,600	6,600	0	0	5,600	660.0	100.0
		2 衛生許可手数料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	—
		3 一般廃棄物収集処理手数料	812,360,000	847,451,580	847,451,580	0	0	35,091,580	104.3	100.0
		1 し尿処理手数料	182,250,000	181,720,550	181,720,550	0	0	△ 529,450	99.7	100.0
		2 燃えるごみ専用袋手数料	357,000,000	392,470,000	392,470,000	0	0	35,470,000	109.9	100.0
		3 ごみ処理手数料	273,110,000	273,261,030	273,261,030	0	0	151,030	100.1	100.0
		4 消防手数料	1,600,000	1,669,700	1,669,700	0	0	69,700	104.4	100.0
3	国庫支出金		390,769,000	390,846,400	390,846,400	0	0	77,400	100.0	100.0
	1	1 衛生費補助金	378,979,000	379,056,400	379,056,400	0	0	77,400	100.0	100.0
		2 消防費補助金	11,790,000	11,790,000	11,790,000	0	0	0	100.0	100.0
4	県支出金		32,794,000	45,409,000	45,409,000	0	0	12,615,000	138.5	100.0
	1	1 消防費補助金	32,794,000	34,174,000	34,174,000	0	0	1,380,000	104.2	100.0
	2	1 消防費負担金	0	11,235,000	11,235,000	0	0	11,235,000	—	100.0
5	財産収入		12,595,000	13,108,535	13,108,535	0	0	513,535	104.1	100.0
	1	財産運用収入	10,357,000	10,386,035	10,386,035	0	0	29,035	100.3	100.0
		1 財産貸付収入	10,356,000	10,361,255	10,361,255	0	0	5,255	100.1	100.0
		2 利子及び配当金	1,000	24,780	24,780	0	0	23,780	2,478.0	100.0
	2	財産売払収入	2,238,000	2,722,500	2,722,500	0	0	484,500	121.6	100.0
		1 物品売払収入								
6	繰入金		66,000,000	0	0	0	0	△ 66,000,000	0.0	—
7	繰越金		221,914,000	221,914,532	221,914,532	0	0	532	100.0	100.0
8	諸収入		114,555,000	113,239,084	113,239,084	0	0	△ 1,315,916	98.9	100.0
	1	1 預金利子	1,000	24,665	24,665	0	0	23,665	2,466.5	100.0
	2	1 雑入	114,554,000	113,214,419	113,214,419	0	0	△ 1,339,581	98.8	100.0
9	組合債		1,236,400,000	1,009,700,000	1,009,700,000	0	0	△ 226,700,000	81.7	100.0
	1	1 衛生債	815,300,000	815,300,000	815,300,000	0	0	0	100.0	100.0
		2 消防債	421,100,000	194,400,000	194,400,000	0	0	△ 226,700,000	46.2	100.0
	計		7,746,722,000	7,503,500,915	7,503,500,915	0	0	△ 243,221,085	96.9	100.0

3-1 歳出科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科 目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
款	項	目					
1		議会費	1,410,000	1,302,393	0	107,607	92.4
2		総務費	233,791,000	223,634,187	6,050,000	4,106,813	95.7
	1	1 一般管理費	166,673,000	156,829,268	6,050,000	3,793,732	94.1
		2 企画費	2,832,000	2,518,919	0	313,081	88.9
		3 監査委員費	115,000	115,000	0	0	100.0
		4 諸費	64,171,000	64,171,000	0	0	100.0
3		民生費	49,939,000	47,600,495	0	2,338,505	95.3
	1	1 介護認定審査会費	40,936,000	38,994,108	0	1,941,892	95.3
	2	1 障害支援区分認定審査会費	9,003,000	8,606,387	0	396,613	95.6
4		衛生費	4,039,468,000	3,920,741,683	66,616,000	52,110,317	97.1
	1	1 保健衛生費	294,613,000	287,505,577	0	7,107,423	97.6
		1 保健衛生総務費	252,180,000	246,975,058	0	5,204,942	97.9
		2 夜間急病診療所費	42,433,000	40,530,519	0	1,902,481	95.5
	2	2 清掃費	3,744,855,000	3,633,236,106	66,616,000	45,002,894	97.0
		1 清掃総務費	167,615,000	164,797,449	0	2,817,551	98.3
		2 し尿処理費	137,270,000	136,542,082	0	727,918	99.5
		3 可燃物処理費	2,259,756,000	2,177,858,897	56,980,000	24,917,103	96.4
		4 不燃物処理費	280,566,000	277,187,774	0	3,378,226	98.8
		5 最終処分場費	344,419,000	340,018,652	0	4,400,348	98.7
		6 資源化推進費	194,024,000	193,260,290	0	763,710	99.6
		7 新最終処分場建設費	244,615,000	227,332,545	9,636,000	7,646,455	92.9
		8 温水センター屋外施設費	3,862,000	3,510,417	0	351,583	90.9
		9 一般廃棄物処理施設建設基金費	112,728,000	112,728,000	0	0	100.0
5		消防費	2,873,958,000	2,613,892,829	225,152,000	34,913,171	91.0
	1	1 常備消防費	2,161,999,000	2,149,018,955	352,000	12,628,045	99.4
		2 非常備消防費	135,052,000	116,916,696	0	18,135,304	86.6
		3 常備消防施設費	332,602,000	107,141,320	224,800,000	660,680	32.2
		4 非常備消防施設費	244,305,000	240,815,858	0	3,489,142	98.6
6		教育費	18,345,000	16,302,902	0	2,042,098	88.9
7		公債費	509,811,000	509,797,563	0	13,437	100.0
8		予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
		計	7,746,722,000	7,333,272,052	297,818,000	115,631,948	94.7

翌年度繰越事業 一覧

繰越明許費繰越

(単位：千円)

科目	事業名	翌年度繰越額	財源内訳			繰越設定
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般 財源	
			国庫 支出金	組合債		
2款1項1目 一般管理費	組管理棟設備等更新工事 (高圧受変電設備改修工事)	6,050			6,050	補正予算 (第3号)
理由：世界情勢の影響による部品調達困難。(R5.1.7契約、R5.7.12履行期限)						
4款2項3目 可燃物処理費	蒸気タービン発電機励磁機更新 工事	45,980			45,980	補正予算 (第4号)
理由：故障発生時の影響の大きさから緊急性を考慮。(R5.2.9契約、R6.3.15履行期限)						
4款2項7目 新最終処分場建 設費	浸出水処理施設発注支援委託	3,575	1,191		2,384	補正予算 (第4号)
	理由：コロナ禍の影響による事業の遅れ。(R4.4.28契約、R5.8.31履行期限)					
	最終処分場建設用地購入	3,300			3,300	補正予算 (第4号)
理由：コロナ禍の影響による事業の遅れ。(繰越分未執行)						
5款1項3目 常備消防施設費	消防施設感染対策改修事業	224,800		224,800	0	補正予算 (第2号)
理由：国の指針に適合する感染対策を速やかに施工するため。(繰越分未執行)						
合 計		283,705	1,191	224,800	57,714	

事故繰越し繰越

(単位：千円)

科目	事業名	翌年度繰越額	財源内訳			備考
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般 財源	
4款2項3目 可燃物処理費	ごみ計量機データ処理装置更新 工事	11,000			11,000	
理由：世界情勢の影響による部品調達遅延。(R4.10.21契約、R5.9.30履行期限)						
4款2項7目 新最終処分場建 設費	用地整備に係る資料作成委託	2,761			2,761	
理由：コロナ禍の影響による事業の遅れ。(R4.11.21契約、R5.8.31履行期限)						
5款1項1目 常備消防費	救急救命・病院実習研修(気管 挿管病院実習)	352			352	
理由：コロナ禍の影響により修了要件に至らず。(R4.4.1契約、R6.3.31履行期限)						
合 計		14,113			14,113	

(単位：千円)

	翌年度繰越額	財源内訳			備考
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般 財源	
翌年度繰越額 合計	297,818	1,191	224,800	71,827	

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性 質	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
人件費	2,333,670	31.8	2,318,582	36.5	15,088	0.7
物件費	1,752,874	23.9	1,682,505	26.5	70,369	4.2
維持補修費	310,212	4.2	192,408	3.0	117,804	61.2
扶助費	26,475	0.4	26,295	0.4	180	0.7
補助費等	456,607	6.2	467,362	7.4	△ 10,755	△ 2.3
普通建設事業費	1,830,908	25.0	1,074,434	16.9	756,474	70.4
公債費	509,798	7.0	513,373	8.1	△ 3,575	△ 0.7
積立金	112,728	1.5	73,425	1.2	39,303	53.5
計	7,333,272	100.0	6,348,384	100.0	984,888	15.5

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度決算額に対して15,088千円、0.7%増の2,333,670千円となった。

増額となった主な要因は、人事異動、人事院勧告による給与改定及び期末勤勉手当の引上げ、また、常備消防費でコロナ患者移送業務による特殊勤務手当及び時間外勤務手当の増額によるもの。

〔 物件費 〕

前年度決算額に対して70,369千円、4.2%増の1,752,874千円となった。

増額となった主な要因は、電気料金単価高騰による需用費、人件費及び物価上昇に伴うごみ処理や収集業務委託料、ごみ焼却施設総合定期点検委託の仕様による委託料の増額によるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して117,804千円、61.2%増の310,212千円となった。

増額となった主な要因は、老朽化によるごみ処理施設の補修や施設部品購入費の増額によるもの。

〔 扶助費 〕

前年度決算額に対して180千円、0.7%増の26,475千円となった。

職員に係る児童手当支給によるもの。

〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して10,755千円、2.3%減の456,607千円となった。

減額となった主な要因は、前年度繰越金の減に伴う過年度分市町村負担金精算の減額によるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して756,474千円、70.4%増の1,830,908千円となった。

増額となった主な要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の施工内容、最終処分場嵩上げ事業、新最終処分場建設用地費及び土木工事実施設計作成委託の実施による増、また、消防機庫新築5棟による工事請負費の増額によるもの。

〔 公債費 〕

前年度決算額に対して3,575千円、0.7%減の509,798千円となった。

減額となった要因は、最終処分場施設整備事業でエコパーク長生建設事業に係る起債の償還終了、また、非常備消防施設費で平成28年度に起債した消防ポンプ自動車5台、小型動力ポンプ付積載車5台、投光器73台分の償還終了によるもの。

〔 積立金 〕

前年度決算額に対して39,303千円、53.5%増の112,728千円となった。

一般廃棄物処理施設建設基金の積立については、前年度繰越金のうち清掃費分の市町村負担金精算還付金から構成市町村の意向により市町村ごとに積立額を設定している。

令和4年度 特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

1 歳入歳出決算額 (対前年度比)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
歳入総額	162,078,748	150,004,164	12,074,584	8.0
歳出総額	150,765,576	145,182,281	5,583,295	3.8
歳入歳出差引残額	11,313,172	4,821,883	6,491,289	134.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	11,313,172	4,821,883	6,491,289	134.6

2 歳入款別決算額 (対予算比)

(単位：円)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率 (%)	
款	項	目							対予算	対調定
1	分担金及び負担金		107,822,000	107,822,000	107,822,000	0	0	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料		48,153,000	49,337,820	49,337,820	0	0	1,184,820	102.5	100.0
1	1	使用料								
3	繰越金		4,821,000	4,821,883	4,821,883	0	0	883	100.0	100.0
4	諸収入		73,000	97,045	97,045	0	0	24,045	132.9	100.0
計			160,869,000	162,078,748	162,078,748	0	0	1,209,748	100.8	100.0

3 歳出款別決算額 (対予算比)

(単位：円)

科 目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
款	項	目					
1	事業費		159,869,000	150,765,576	0	9,103,424	94.3
1	1	管理費	156,048,000	146,944,576	0	9,103,424	94.2
2	諸費		3,821,000	3,821,000	0	0	100.0
2	予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計			160,869,000	150,765,576	0	10,103,424	93.7

1-2 歳入科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科 目		令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項 目	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	分担金及び負担金	107,822,000	66.5	98,929,000	65.9	8,893,000	9.0
2	使用料及び手数料	49,337,820	30.4	46,810,380	31.2	2,527,440	5.4
1	1 使用料						
3	繰越金	4,821,883	3.0	2,502,914	1.7	2,318,969	92.7
4	諸収入	97,045	0.1	1,761,870	1.2	△ 1,664,825	△ 94.5
	計	162,078,748	100.0	150,004,164	100.0	12,074,584	8.0

歳入決算額の主な増減理由

〔 1 款 分担金及び負担金 〕

前年度決算額に対して8,893,000円、9.0%増の107,822,000円となった。分担金及び負担金は、特別会計歳入決算額の66.5%を占めている。

増額となった主な要因は、老朽化による設備更新に伴う維持補修費、空調機等改修工事による普通建設事業費の増額を見込んだことによるもの。

〔 2 款 使用料及び手数料 〕

前年度決算額に対して2,527,440円、5.4%増の49,337,820円となった。

増額となった要因は、火葬場、式場等の使用件数の増に伴う聖苑使用料の増額によるもの。

〔 3 款 繰越金 〕

前年度繰越金は4,821,883円となった。うち1,000,000円を予備費の財源として充当した。

〔 4 款 諸収入 〕

前年度決算額に対して1,664,825円、94.5%減の97,045円となった。

減額となった主な要因は、過年度分市町負担金精算金の皆減によるもの。

1-3 歳出科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科 目		令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項 目	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	事業費	150,765,576	100.0	145,182,281	100.0	5,583,295	3.8
1	1 管理費	146,944,576	97.5	142,016,281	97.8	4,928,295	3.5
	2 諸費	3,821,000	2.5	3,166,000	2.2	655,000	20.7
	計	150,765,576	100.0	145,182,281	100.0	5,583,295	3.8

歳出目的別決算の主な増減理由

〔 1 款 1 項 1 目 管理費 〕

前年度決算額に対して4,928,295円、3.5%増の146,944,576円となった。

増額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費、電気料金高騰に伴う物件費の増額によるもの。

〔 1 款 1 項 2 目 諸費 〕

前年度決算額に対して655,000円、20.7%増の3,821,000円となった。

前年度繰越金の増に伴う過年度分市町負担金精算の増額によるもの。

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性 質	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
人件費	35,907	23.8	34,004	23.4	1,903	5.6
物件費	71,899	47.7	69,276	47.7	2,623	3.8
維持補修費	19,783	13.1	22,878	15.8	△ 3,095	△ 13.5
補助費等	4,307	2.9	3,665	2.5	642	17.5
普通建設事業費	18,869	12.5	15,359	10.6	3,510	22.9
計	150,765	100.0	145,182	100.0	5,583	3.8

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度決算額に対して1,903千円、5.6%増の35,907千円となった。

増額となった主な要因は、人事異動による職員構成の変更（再任用職員1人増、会計年度任用職員1人減）によるもの。

〔 物件費 〕

前年度決算額に対して2,623千円、3.8%増の71,899千円となった。

増額となった主な要因は、電気料金高騰に伴う需用費の増額によるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して3,095千円、13.5%減の19,783千円となった。

減額となった主な要因は、計画的に施工している火葬炉設備更新工事の施工内容による工事請負費の減額によるもの。

〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して642千円、17.5%増の4,307千円となった。

増額となった主な要因は、前年度繰越金の増に伴う過年度市町負担金精算の増額によるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して3,510千円、22.9%増の18,869千円となった。

増額となった要因は、計画的に施工している空調機等改修工事の施工内容による工事請負費の増額によるもの。

令和4年度水道事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
1. 給水世帯数	64,301 世帯	63,873 世帯	428 世帯	0.7
2. 給水人口	139,098 人	139,938 人	△ 840 人	△ 0.6
3. 年間総給水量	19,012,299 m ³	18,957,873 m ³	54,426 m ³	0.3
内訳				
(1) 受水	15,527,850 m ³	15,287,790 m ³	240,060 m ³	1.6
(2) 地下水	3,484,449 m ³	3,670,083 m ³	△ 185,634 m ³	△ 5.1
4. 一日平均給水量	52,088 m ³	51,939 m ³	149 m ³	0.3
5. 年間有収水量	16,193,984 m ³	16,410,903 m ³	△ 216,919 m ³	△ 1.3

1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して4,041,687円、0.1%減の4,744,838,482円となった。

1項 営業収益は、前年度決算額に対して39,674,418円、1.1%減の3,619,568,982円となった。

内訳として、1目 給水収益は、前年度決算額に対して42,448,575円、1.2%減の3,605,038,926円となった。減額となった主な要因は、家事用水量及び工場用水量の減少によるもの。

3目 その他営業収益は、前年度決算額に対して2,774,157円、23.6%増の14,530,056円となった。増額となった主な要因は、手数料及び消火栓維持管理費に係る収入の増によるもの。

2項 営業外収益は、前年度決算額に対して35,632,731円、3.3%増の1,125,269,500円となった。内訳として、1目 受取利息及び配当金は、0.5%減の10,000円となった。

2目 給水申込納付金は、前年度決算額に対して24,152,000円、16.4%増の171,833,000円となった。増額となった主な要因は、新規申込件数が増加したことによるもの。

3目 市町村負担金は、高料金対策として構成市町村からの負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となった。

4目 県補助金は、市町村水道総合対策事業補助金で、前年度決算額に対して1,275,000円、0.3%増の378,071,000円となった。

5目 長期前受金戻入は、工事負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して3,266,779円、2.0%減の157,590,116円となった。

6目 雑収益は、前年度決算額に対して13,472,564円、967.3%増の14,865,384円となった。

増額となった主な要因は、落雷による浄水場施設機器損害に係る共済金、東京電力からの賠償金収入の増によるもの。

（単位：円）

款	項目	区分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益		4,744,838,482	4,748,880,169	△ 4,041,687	△ 0.1
	1	営業収益	3,619,568,982	3,659,243,400	△ 39,674,418	△ 1.1
		1 給水収益	3,605,038,926	3,647,487,501	△ 42,448,575	△ 1.2
		うち家事用	2,417,118,541	2,450,556,341	△ 33,437,800	△ 1.4
		うち営業用	668,870,240	663,157,205	5,713,035	0.9
		うち工場用	371,307,705	385,180,035	△ 13,872,330	△ 3.6
		2 受託工事収益	0	0	0	—
		3 その他営業収益	14,530,056	11,755,899	2,774,157	23.6
	2	営業外収益	1,125,269,500	1,089,636,769	35,632,731	3.3
		1 受取利息及び配当金	10,000	10,054	△ 54	△ 0.5
		2 給水申込納付金	171,833,000	147,681,000	24,152,000	16.4
		3 市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
		4 県補助金	378,071,000	376,796,000	1,275,000	0.3
		5 長期前受金戻入	157,590,116	160,856,895	△ 3,266,779	△ 2.0
		6 雑収益	14,865,384	1,392,820	13,472,564	967.3
	3	特別利益	0	0	0	—

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して133,303,452円、3.0%増の4,618,234,912円となった。

1項 営業費用は、前年度決算額に対して143,529,742円、3.4%増の4,407,556,577円となった。

内訳として、1目 原水及び浄水費は、前年度決算額に対して100,071,897円、4.1%増の2,556,175,052円となった。

増額の主な要因は、電気料金の高騰による動力費の増、及び基本料金軽減割合の変更等による受水費の増によるもの。

2目 配水及び給水費は、前年度決算額に対して41,742,748円、10.0%増の458,387,309円となった。

増額の主な要因は、漏水修理に係る労務単価等の上昇による修繕費の増、及び動力費が増となったことによるもの。

4目 業務費は、前年度決算額に対して2,428,736円、0.9%減の253,622,264円となった。

減額の主な要因は、料金徴収業務などの委託費の減によるもの。

5目 総係費は、前年度決算額に対して8,202,386円、5.8%増の150,583,533円となった。

増額の主な要因は、九十九里地域末端給水事業体の統合・広域化検討のため職員を1名増員し、山武郡市広域水道企業団に設置された事務局に派遣したことによる人件費の増によるもの。

6目 減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して3,594,609円、0.4%減の963,785,218円となった。

7目 資産減耗費は、前年度決算額に対して2,300,815円、11.8%減の17,246,785円となった。

8目 その他営業費用は、前年度決算額に対して1,836,871円、31.0%増の7,756,416円となった。

増額の主な要因は、消火栓等の維持管理に係る費用の増によるもの。

2項 営業外費用は、前年度決算額に対して10,877,324円、4.9%減の210,027,301円となった。

内訳として、1目 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して13,242,842円、7.7%減の159,406,068円となった。

2目 雑支出は、前年度決算額に対して2,365,518円、4.9%増の50,621,233円となった。

増額の主な要因は、たな卸資産の処分により減少した資産価値を費用計上したことによるもの。

3項 特別損失 1目 固定資産売却損は、車両更新に伴い、既存車両の売却額と残存価値に差額が生じたことにより31,709円、3目 その他特別損失は、茂原市道2級27号線道路改良事業に伴う拡張用地の無償譲渡により、619,325円を計上した。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた令和4年度の損益は、126,603,570円の純利益となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業費用			4,618,234,912	4,484,931,460	133,303,452	3.0
	1	営業費用		4,407,556,577	4,264,026,835	143,529,742	3.4
		1	原水及び浄水費	2,556,175,052	2,456,103,155	100,071,897	4.1
			うち修繕費	16,508,282	14,710,400	1,797,882	12.2
			うち動力費	129,624,130	99,588,955	30,035,175	30.2
			うち受水費	2,271,934,328	2,208,999,876	62,934,452	2.8
		2	配水及び給水費	458,387,309	416,644,561	41,742,748	10.0
			うち修繕費	264,552,569	227,425,030	37,127,539	16.3
			うち動力費	17,917,400	11,522,017	6,395,383	55.5
		3	受託工事費	0	0	0	-
		4	業務費	253,622,264	256,051,000	△ 2,428,736	△ 0.9
		5	総係費	150,583,533	142,381,147	8,202,386	5.8
		6	減価償却費	963,785,218	967,379,827	△ 3,594,609	△ 0.4
		7	資産減耗費	17,246,785	19,547,600	△ 2,300,815	△ 11.8
		8	その他営業費用	7,756,416	5,919,545	1,836,871	31.0
	2	営業外費用		210,027,301	220,904,625	△ 10,877,324	△ 4.9
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	159,406,068	172,648,910	△ 13,242,842	△ 7.7
		2	雑支出	50,621,233	48,255,715	2,365,518	4.9
	3	特別損失		651,034	0	651,034	-
		1	固定資産売却損	31,709	0	31,709	-
		2	過年度損益修正損	0	0	0	-
		3	その他特別損失	619,325	0	619,325	-

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経常利益	127,254,604	263,948,709	△136,694,105	△51.8
当年度純利益	126,603,570	263,948,709	△137,345,139	△52.0

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額(税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額(税抜) ④=①-(②+③)
水道事業収益 A	5,122,422,792	426,878,607	—	4,695,544,185
水道事業費用 B	4,927,458,605	301,314,290	57,203,700	4,568,940,615
当年度純利益 A-B	—	—	—	126,603,570

(1㎡当たりの供給単価・給水原価)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
供給単価 A/B	222.62円	222.26円	0.36円	0.2
給水収益 A	3,605,038,926円	3,647,487,501円	△42,448,575円	△1.2
年間有収水量 B	16,193,984m ³	16,410,903m ³	△216,919円	△1.3
給水原価 C/D	275.32円	263.49円	11.83円	4.5
経常費用-長期前受金戻入 C	4,458,478,162円	4,324,074,565円	134,403,597円	3.1
年間有収水量 D	16,193,984m ³	16,410,903m ³	△216,919m ³	△1.3

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して38,572,248円、6.5%減の552,932,562円となった。

1項 企業債 1目 企業債は、前年度決算額に対して43,000,000円、9.9%増の478,600,000円となった。増額の要因は、配水管更新事業に係る借入の増によるもの。

2項 国庫補助金 1目 国庫補助金は、前年度決算額に対して24,091,000円、87.1%減の3,575,000円となった。減額の要因は、配水管更新に係る生活基盤施設耐震化等交付金で、補助対象となる事業費用の減によるもの。

3項 負担金 1目 負担金は、前年度決算額に対して54,693,397円、44.2%減の68,997,995円となった。減額の主な要因は、配水管移設などの工事に係る負担金収入の減によるもの。

4項 雑収入 1目 雑入は、3項の負担金による工事の設計手数料で、前年度決算額に対して2,829,581円、62.2%減の1,717,837円となった。

5項 固定資産売却代金 1目 固定資産売却代金は、車両更新に伴い、既存車両を売却したことから41,730円となった。

(単位：円)

款 項 目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入	552,932,562	591,504,810	△38,572,248	△6.5
	1 企業債	478,600,000	435,600,000	43,000,000	9.9
	1 企業債	478,600,000	435,600,000	43,000,000	9.9
	2 国庫補助金	3,575,000	27,666,000	△24,091,000	△87.1
	1 国庫補助金	3,575,000	27,666,000	△24,091,000	△87.1
	3 負担金	68,997,995	123,691,392	△54,693,397	△44.2
	1 負担金	68,997,995	123,691,392	△54,693,397	△44.2
	4 雑収入	1,717,837	4,547,418	△2,829,581	△62.2
	1 雑入	1,717,837	4,547,418	△2,829,581	△62.2
	5 固定資産売却代金	41,730	0	41,730	—
	1 固定資産売却代金	41,730	0	41,730	—

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して54,714,873円、3.1%減の1,690,011,016円となった。

1項 建設改良費は、前年度決算額に対して87,531,770円、9.3%減の854,841,602円となった。
内訳として、1目 消火栓工事費は、前年度決算額に対して3,960,000円、48.6%増の12,100,000円となった。
増額の主な要因は、消火栓新規設置数の増加による費用の増によるもの。

2目 建設事務費は、前年度決算額に対して7,608,095円、13.7%増の63,269,567円となった。
増額の主な要因は、配水管布設替え工事等に係る実施設計業務委託費用の増によるもの。

3目 原水施設費は、前年度決算額に対して32,099,100円、30.1%減の74,541,500円となった。
減額の主な要因は、取水浄水施設の改良工事費用の減によるもの。

4目 配水施設費は、前年度決算額に対して67,871,540円、8.9%減の690,645,010円となった。
減額の主な要因は、配水管布設替え工事等に係る費用292,123,700円を令和5年度へ繰り越したることによるもの。

5目 営業設備費は、前年度決算額に対して3,737,225円、27.9%減の9,677,525円となった。
減額の主な要因は、取水ポンプ購入等の機械及び装置に係る費用が減となったことによるもの。

6目 用地取得費は、廃止を予定している長南浄水場からの給水を、九十九里地域水道企業団からの受水による給水に変更するため、新たに建設する加圧施設の用地取得費用として4,608,000円となった。

2項 企業債償還金 1目 企業債償還金は、前年度決算額に対して32,816,897円、4.1%増の835,169,414円となった。

(単位：円)

款	項目	区分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出		1,690,011,016	1,744,725,889	△ 54,714,873	△ 3.1
	1	建設改良費	854,841,602	942,373,372	△ 87,531,770	△ 9.3
		1 消火栓工事費	12,100,000	8,140,000	3,960,000	48.6
		2 建設事務費	63,269,567	55,661,472	7,608,095	13.7
		3 原水施設費	74,541,500	106,640,600	△ 32,099,100	△ 30.1
		4 配水施設費	690,645,010	758,516,550	△ 67,871,540	△ 8.9
		5 営業設備費	9,677,525	13,414,750	△ 3,737,225	△ 27.9
		6 用地取得費	4,608,000	0	4,608,000	—
	2	企業債償還金	835,169,414	802,352,517	32,816,897	4.1
		1 企業債償還金	835,169,414	802,352,517	32,816,897	4.1
		不足額	1,137,078,454	1,153,221,079	△ 16,142,625	△ 1.4

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,137,078,454円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,922,893円、当年度分損益勘定留保資金824,092,921円及び建設改良積立金245,062,640円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事業内容	事業費
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事 (8栓)	12,100,000
2	建設事務費	1. 橋梁添架管架替工事実施設計業務委託 (北川橋・東橋)	15,290,000
		2. 配水管布設替設計業務委託 (長柄町針ヶ谷～長柄山)	14,300,000
		3. 人件費等	33,679,567
3	原水施設費	1. 制御盤更新工事 (山之郷浄水場 他1箇所)	14,630,000
		2. ポンプ設備更新工事 (皿木浄水場)	12,980,000
		3. 取水井情報伝送装置更新工事 (皿木浄水場 他5箇所)	12,100,000

※事業費10,000,000円以上を記載

(単位：円)

目	区 分	事 業 内 容	事 業 費
4	配水施設費	1. 配水管布設替え工事	
		【茂原市】	
		配水管布設替え工事 茂原市下永吉2684-13～2735地先	38,500,000
		配水管布設替え工事 茂原市東郷1047-7～975-73地先	38,017,100
		配水管布設替え工事 茂原市茂原251～298地先	36,300,000
		配水管布設替え工事 茂原市粟生野2447～御蔵芝1630地先	30,800,000
		配水管布設替え工事 茂原市北塚947-10～947-106地先	30,580,000
		配水管布設替え工事 茂原市茂原170-1～222地先	21,450,000
		配水管布設替え工事 茂原市立木376～306地先	21,333,400
		配水管布設替え工事 茂原市茂原600-4～839地先	20,900,000
		配水管布設替え工事 茂原市八幡原799-169～799-91地先	16,445,000
		配水管布設替え工事 茂原市東郷1423-1～1360-2地先	10,529,200
		【一宮町】	
		軌道横断推進工事 一宮町東浪見2731～2712地先	49,286,600
		配水管布設替え工事 一宮町綱田511-39～518-6地先	25,083,300
		配水管布設替え工事 一宮町東浪見7122-7～7494-12地先	16,472,500
		配水管布設替え工事 一宮町一宮7461-1～7459-4地先	15,400,000
		【睦沢町】	
		配水管移設工事 睦沢町大谷木59～106地先	16,940,000
		配水管布設替え工事 睦沢町佐貫1580～1517地先	10,670,000
		【長生村】	
		配水管布設替え工事 長生村七井土1682～金田2965-1地先	21,300,400
		配水管布設替え工事 長生村金田2776-1～2788地先	11,660,000
		配水管布設替え工事 長生村金田2113～2133地先	10,846,000
		【白子町】	
		水路横断管架替工事 白子町古所5082地先	30,404,000
		配水管布設替え工事 白子町八斗475～469-2地先	15,620,000
		【長柄町】	
		配水管布設工事 長柄町高山21～大庭102地先	16,170,000
		配水管布設替え工事 長柄町山之郷260-2～270-7地先	11,270,600
		【長南町】	
		配水管布設替え工事 長南町深沢118～133-1地先	25,872,000
		配水管布設工事 長南町岩撫1～5-1地先	17,050,000
		2 配水施設更新	
		給水ポンプ設備更新工事 茂原市大沢1225番地（大沢配水場）	17,875,000

※事業費10,000,000円以上を記載

(企業債残高)

令和4年度末の企業債残高は、前年度決算額に対し356,569,414円、3.3%減の10,551,355,749円となった。減額となった要因は、企業債償還額に対し企業債借入額を少なくすることにより企業債残高の抑制を図ったこと、及び翌年度に配水管布設替え工事等の財源として企業債を192,600,000円繰り越したことによるもの。

(単位：円)

	企業債借入額 ①	企業債償還額 ②	借入額と償還額 の差額(抑制額) ①-②	企業債残高	備 考
令和2年度	530,000,000	749,242,048	△ 219,242,048	11,274,677,680	
令和3年度	435,600,000	802,352,517	△ 366,752,517	10,907,925,163	
令和4年度	478,600,000	835,169,414	△ 356,569,414	10,551,355,749	企業債借入額に 前年度繰越26,200,000円含む

令和4年度病院事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)	
1. 病床数	180 床	180 床	0 床	0.0	
2. 年間患者数	入院(年延)	23,450 人	26,156 人	△ 2,706 人	△ 10.3
	診療日数	365 日	365 日	0 日	0.0
	1日平均	64.2 人	71.7 人	△ 7.5 人	△ 10.5
	入院単価	49,655 円	44,628 円	5,027 円	11.3
	外来(年延)	82,681 人	84,134 人	△ 1,453 人	△ 1.7
	診療日数	243 日	242 日	1 日	0.4
	1日平均	340.3 人	347.7 人	△ 7.4 人	△ 2.1
	外来単価	11,456 円	10,268 円	1,188 円	11.6

1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して67,400,735円、1.9%減の3,494,428,347円となった。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して107,315,545円、4.7%増の2,415,159,080円でその内訳として1 目入院収益は、前年度決算額に対して2,891,092円、0.2%減の1,164,410,069円となった。

減額の理由は、入院が必要な新型コロナ陽性患者を受入れるための5床を確保するために、32床を休床としていることに伴う入院患者数の減によるもの。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して83,303,967円、9.6%増の947,193,318円となった。

増額の理由は、発熱外来検査料の増等によるもの。

3 目その他医業収益は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る収益、住民健診等の公衆衛生活動収益等で、前年度決算額に対して33,265,670円、27.7%増の153,438,693円となった。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して6,363,000円、4.1%減の150,117,000円となった。

2 項医業外収益は、前年度決算額に対して45,224,947円、6.1%減の697,941,560円で、その内訳として1 目受取利息配当金は、定期預金の利息分で前年度決算額と同額の18,000円となった。

2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して47,022,000円、7.6%減の568,281,000円となった。

3 目補助金は、県の物価高騰に対する給付金や看護職員等の処遇改善に係る補助金等で、前年度決算額に対して12,791,000円、94.9%増の26,274,000円となった。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して7,723,378円、9.2%減の76,563,296円となった。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、前年度決算額に対して2,595,128円、13.2%減の17,068,685円となった。

6 目売店収益は、前年度決算額に対して675,441円、6.5%減の9,736,579円となった。

3 項特別利益 1 目その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの補助金等で、前年度決算額に対して129,491,333円、25.3%減の381,327,707円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,494,428,347	3,561,829,082	△ 67,400,735	△ 1.9
	1		医業収益	2,415,159,080	2,307,843,535	107,315,545	4.7
		1	入院収益	1,164,410,069	1,167,301,161	△ 2,891,092	△ 0.2
		2	外来収益	947,193,318	863,889,351	83,303,967	9.6
		3	その他医業収益	153,438,693	120,173,023	33,265,670	27.7
		4	市町村負担金	150,117,000	156,480,000	△ 6,363,000	△ 4.1
	2		医業外収益	697,941,560	743,166,507	△ 45,224,947	△ 6.1
		1	受取利息配当金	18,000	18,000	0	0.0
		2	市町村負担金	568,281,000	615,303,000	△ 47,022,000	△ 7.6
		3	補助金	26,274,000	13,483,000	12,791,000	94.9
		4	長期前受金戻入	76,563,296	84,286,674	△ 7,723,378	△ 9.2
		5	その他医業外収益	17,068,685	19,663,813	△ 2,595,128	△ 13.2
		6	売店収益	9,736,579	10,412,020	△ 675,441	△ 6.5
	3		特別利益	381,327,707	510,819,040	△ 129,491,333	△ 25.3
		1	その他特別利益	381,327,707	510,819,040	△ 129,491,333	△ 25.3

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して84,236,188円、2.6%減の3,183,694,287円となった。

1項医業費用は、前年度決算額に対して16,869,154円、0.6%増の3,071,722,117円で、その内訳として、1目給与費は、前年度決算額に対して12,561,250円、0.6%増の2,029,527,116円となった。

2目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して7,774,250円、1.7%増の477,228,762円となった。

3目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して8,383,312円、2.0%増の424,500,947円となった。

4目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して17,857,521円、12.5%減の125,193,309円となった。

5目資産減耗費は、前年度決算額に対して6,097,350円、130.4%増の10,774,425円となった。

6目研究研修費は、前年度決算額に対して89,487円、2.0%減の4,497,558円となった。

2項医業外費用は、前年度決算額に対して8,621,077円、7.1%減の111,972,170円で、その内訳として、1目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して175,225円、3.2%減の5,314,323円となった。

2目売店費用は、前年度決算額に対して6,789,379円、7.2%減の7,316,116円となった。

3目雑支出は、前年度決算額に対して7,934,054円、7.8%減の102,319,182円となった。

4目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して14,939円、0.3%増の5,468,401円となった。

よって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた令和4年度の損益は、310,734,060円の純利益となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業費用			3,183,694,287	3,267,930,475	△ 84,236,188	△ 2.6
	1	医業費用		3,071,722,117	3,054,852,963	16,869,154	0.6
		1	給与費	2,029,527,116	2,016,965,866	12,561,250	0.6
		2	材料費	477,228,762	469,454,512	7,774,250	1.7
		3	経費	424,500,947	416,117,635	8,383,312	2.0
		4	減価償却費	125,193,309	143,050,830	△ 17,857,521	△ 12.5
		5	資産減耗費	10,774,425	4,677,075	6,097,350	130.4
		6	研究研修費	4,497,558	4,587,045	△ 89,487	△ 2.0
	2	医業外費用		111,972,170	120,593,247	△ 8,621,077	△ 7.1
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,314,323	5,489,548	△ 175,225	△ 3.2
		2	売店費用	6,789,379	7,316,116	△ 526,737	△ 7.2
		3	雑支出	94,385,128	102,319,182	△ 7,934,054	△ 7.8
		4	長期前払消費税 勘定償却	5,483,340	5,468,401	14,939	0.3
	3	特別損失		0	92,484,265	△ 92,484,265	皆減
		1	その他特別損失	0	92,484,265	△ 92,484,265	皆減

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	△ 70,593,647	△ 124,436,168	53,842,521	△ 43.3
当年度純利益	310,734,060	293,898,607	16,835,453	5.7

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
病院事業収益(A)	3,512,410,575	17,982,228		3,494,428,347
病院事業費用(B)	3,197,869,706	5,962,319	8,213,100	3,183,694,287
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	310,734,060

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して389,208,000円、493.1%増の468,142,000円となった。

1項企業債1目企業債は、医療機器整備及びC棟防水改修工事の財源に充てるための企業債で、前年度決算額に対して384,200,000円、619.7%増の446,200,000円となった。

2項市町村負担金1目市町村負担金は、企業債元金償還金に要する経費とし繰出基準に基づく市町村からの負担金で前年度決算額に対して5,008,000円、29.6%増の21,942,000円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的収入	468,142,000	78,934,000	389,208,000	493.1
	1		企業債	446,200,000	62,000,000	384,200,000	619.7
		1	企業債	446,200,000	62,000,000	384,200,000	619.7
	2		市町村負担金	21,942,000	16,934,000	5,008,000	29.6
		1	市町村負担金	21,942,000	16,934,000	5,008,000	29.6
	3		修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—
		1	修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して470,733,204円、482.5%増の568,295,546円となった。

1項建設改良費は、前年度決算額に対して460,717,178円、737.2%増の523,210,191円で、その内訳として、1目資産購入費は、医療機器の整備で、前年度決算額に対して395,564,178円、1,096.0%増の431,657,191円で、医療情報システム更新、医療画像情報システムPACS等、全18品を整備した。

2目改修工事費は、C棟防水改修工事、B棟改築工事基本実施設計等で、前年度決算額に対して65,153,000円、246.8%増の91,553,000円となった。

2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度決算額に対して10,016,026円、29.6%増の43,885,355円となった。

3項投資1目その他投資は、前年度決算額と同額の1,200,000円となった。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金によるもの。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的支出	568,295,546	97,562,342	470,733,204	482.5
	1		建設改良費	523,210,191	62,493,013	460,717,178	737.2
		1	資産購入費	431,657,191	36,093,013	395,564,178	1096.0
		2	改修工事費	91,553,000	26,400,000	65,153,000	246.8
	2		企業債償還金	43,885,355	33,869,329	10,016,026	29.6
		1	企業債償還金	43,885,355	33,869,329	10,016,026	29.6
	3		投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
		1	その他投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
			不足額	100,153,546	18,628,342	81,525,204	437.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,153,546円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,806,809円、過年度分損益勘定留保資金96,346,737円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事業内容	事業費
1	資産購入費	1. 医療情報システム更新	1式 331,100,000
		2. 医療画像情報システムPACS	1式 35,532,000
		3. 薬剤部門システム・全自動錠剤分包機	1式 18,040,000
		4. 腹腔鏡システム	1式 15,700,000
		5. 生化学分析装置	1式 15,400,000
2	改修工事費	1. C棟防水改修工事	1式 56,100,000
		2. B棟改築工事基本実施設計	1式 27,555,000

※事業費10,000,000円以上を記載。